



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL http://www.carenet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 深澤 郁 TEL 03-5214-5800
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,268	12.6	605	29.1	593	36.0	448	70.0
2018年12月期	2,902	1.7	469	15.1	436	6.9	263	△43.3

(注) 包括利益 2019年12月期 212百万円 (△54.8%) 2018年12月期 469百万円 (10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	42.33	—	20.4	19.5	18.5
2018年12月期	24.48	—	12.7	15.0	16.2

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期の連結経営成績は、遡及適用後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,079	2,155	69.8	207.19
2018年12月期	3,020	2,250	74.3	209.95

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,150百万円 2018年12月期 2,245百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態は、遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	278	△138	△307	1,333
2018年12月期	205	△205	△196	1,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	64	24.5	3.1
2019年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	62	14.2	2.8
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		15.2	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,500	10.1	147	△37.8	141	△37.8	94	△34.0	9.14
通期	3,500	7.1	624	3.1	612	3.2	410	△8.4	39.51

（注）詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	11,048,000株	2018年12月期	11,048,000株
2019年12月期	666,247株	2018年12月期	351,347株
2019年12月期	10,583,321株	2018年12月期	10,761,828株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,268	12.6	628	33.7	615	40.9	470	78.2
2018年12月期	2,902	1.7	470	15.0	436	8.0	263	△42.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	44.42	—
2018年12月期	24.51	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,084	2,172	70.4	209.27
2018年12月期	3,015	2,245	74.5	209.95

（参考）自己資本 2019年12月期 2,172百万円 2018年12月期 2,245百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態は、遡及適用後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済動向、金融資本市場の変動に加え、米中貿易摩擦や米国政策運営の不透明感の継続など、世界経済の不確実性は高く、また、消費税増税の影響など、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当連結会計年度においては、売上高3,268百万円(前年同期比12.6%増)、売上総利益2,205百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益605百万円(前年同期比29.1%増)、経常利益593百万円(前年同期比36.0%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は448百万円(前年同期比70.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの改善や販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は2,870百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は1,476百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

② 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は148百万円(前年同期比7.6%減)、医療教育動画サービス「CareneTV」の売上高は249百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は398百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は53百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当連結会計年度末の医師会員数は15万3千人となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加の3,079百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ167百万円増かの2,476百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金295百万円の増加、及び現金及び預金169百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少の603百万円となりました。これは主に、投資有価証券235百万円の減少、及び繰延税金資産88百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加の924百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加の909百万円となりました。これは主に、未払金86百万円の増加、未払法人税等73百万円の減少、役員賞与引当金54百万円の増加、及びポイント引当金41百万円の増加によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少の14百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の2,155百万円となりました。これは主に、利益剰余金383百万円の増加、自己株式△242百万円の増加、及びその他有価証券評価差額金236百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,333百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、278百万円(前年同期は205百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益612百万円の計上、未払金の増加58百万円、役員賞与引当金の増加54百万円、ポイント引当金の増加41百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加295百万円、法人税等の支払額234百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、138百万円(前年同期は205百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などによる資金の減少と、投資有価証券の売却による収入19百万円などによる資金の増加との差引によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、307百万円(前年同期は196百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出242百万円、配当金の支払額64百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	68.5	74.3	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	446.4	283.3	257.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	462.2	2,662.0	222.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり6.00円(配当性向14.2%)の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり6.00円の配当を予定しております。

なお、当期および次期の配当予想においては、当期純利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

(5) 今後の見通し

2020年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想について、医薬営業支援サービスにおいては、既存サービスの販売拡充、製薬企業向けオウンドサイト支援の新規参画に努めることにより、売上高は1,287百万円となる見込みであります。

医療コンテンツサービスにおいては、「CareneTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」ともに医療コンテンツの質の向上を図り、新規会員を獲得することにより、売上高合計は212百万円となる見込みであります。

費用面(売上原価項目を含む。)においては、スペシャリティ医薬品に適したサービス・新規事業の開発投資及び人員強化を積極的に行うことを見込んでおります。

これらにより営業利益は147百万円、経常利益は141百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円となる見込みであります。

2020年12月期通期の連結業績予想については、上記の施策を継続するとともに、最先端の技術を持ったベンチャー企業、医療機器、ロボティクス、デジタルヘルスケアを対象にした事業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を積極的に進め、事業規模の拡大に繋げることにより、医薬営業支援サービスの売上高は3,060百万円、医療コンテンツサービスの売上高は439百万円、通期の売上高は3,500百万円となる見込みであります。

上記のとおり、売上高の増加が主な要因となり、通期においては、営業利益は624百万円、経常利益は612百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は410百万円となる見込みであります。

また、各サービスへの取り組みは、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、製薬企業向けの既存適正普及支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、今後の成長のためには、コンプライアンス規制の厳格化等、厳しい営業環境が続く製薬企業のニーズに対応する、より品質の高いスペシャリティ医薬品に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。

②医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、「CareneTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高の伸長に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者に多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,361	1,433,080
受取手形及び売掛金	558,107	853,741
たな卸資産	18,719	30,088
前払費用	64,240	40,766
その他	64,932	118,426
流動資産合計	2,308,360	2,476,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,646	32,903
減価償却累計額	△25,936	△27,402
建物(純額)	7,709	5,501
工具、器具及び備品	39,643	48,280
減価償却累計額	△30,403	△36,596
工具、器具及び備品(純額)	9,239	11,683
有形固定資産合計	16,949	17,184
無形固定資産		
ソフトウェア	38,037	54,944
その他	606	606
無形固定資産合計	38,643	55,550
投資その他の資産		
投資有価証券	510,099	274,684
差入保証金	63,972	62,515
繰延税金資産	43,568	132,542
その他	76,165	113,122
貸倒引当金	△36,956	△51,808
投資その他の資産合計	656,849	531,056
固定資産合計	712,443	603,791
資産合計	3,020,804	3,079,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,592	47,394
未払金	115,443	201,749
未払消費税等	32,460	65,519
未払費用	40,397	51,257
未払法人税等	155,765	82,274
前受金	3,828	3,145
役員賞与引当金	42,663	97,030
ポイント引当金	313,206	354,429
その他	4,037	7,130
流動負債合計	755,394	909,930
固定負債		
資産除去債務	14,912	14,393
固定負債合計	14,912	14,393
負債合計	770,306	924,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	551,182	551,182
利益剰余金	1,073,084	1,456,911
自己株式	△208,150	△450,956
株主資本合計	2,043,162	2,184,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,723	△29,470
為替換算調整勘定	△4,113	△3,747
その他の包括利益累計額合計	202,610	△33,217
非支配株主持分	4,724	4,604
純資産合計	2,250,497	2,155,570
負債純資産合計	3,020,804	3,079,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,902,355	3,268,443
売上原価	1,074,633	1,063,033
売上総利益	1,827,722	2,205,409
販売費及び一般管理費	1,358,411	1,599,608
営業利益	469,310	605,801
営業外収益		
受取利息	584	671
受取配当金	873	3,013
受取手数料	4,000	1,677
保険配当金	1,736	1,968
雑収入	1,044	392
営業外収益合計	8,239	7,722
営業外費用		
支払利息	77	1,251
為替差損	3,071	1,927
貸倒引当金繰入額	36,956	14,852
雑損失	1,092	2,165
営業外費用合計	41,197	20,197
経常利益	436,352	593,326
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,033
特別利益合計	—	19,033
税金等調整前当期純利益	436,352	612,359
法人税、住民税及び事業税	179,177	163,425
法人税等調整額	△6,111	1,046
法人税等合計	173,066	164,472
当期純利益	263,286	447,887
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△175	△119
親会社株主に帰属する当期純利益	263,461	448,007

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	263,286	447,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,244	△236,194
為替換算調整勘定	487	366
その他の包括利益合計	205,732	△235,827
包括利益	469,018	212,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,193	212,179
非支配株主に係る包括利益	△175	△119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	509,682	874,331	△103,701	1,907,358
当期変動額					
剰余金の配当			△64,708		△64,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			263,461		263,461
自己株式の取得				△136,645	△136,645
自己株式の処分		41,500		32,196	73,696
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41,500	198,753	△104,449	135,804
当期末残高	627,045	551,182	1,073,084	△208,150	2,043,162

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,478	△4,600	△3,122	—	1,904,236
当期変動額					
剰余金の配当					△64,708
親会社株主に帰属する 当期純利益					263,461
自己株式の取得					△136,645
自己株式の処分					73,696
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	205,244	487	205,732	4,724	210,456
当期変動額合計	205,244	487	205,732	4,724	346,260
当期末残高	206,723	△4,113	202,610	4,724	2,250,497

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,182	1,073,084	△208,150	2,043,162
当期変動額					
剰余金の配当			△64,179		△64,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			448,007		448,007
自己株式の取得				△242,806	△242,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	383,827	△242,806	141,021
当期末残高	627,045	551,182	1,456,911	△450,956	2,184,183

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	206,723	△4,113	202,610	4,724	2,250,497
当期変動額					
剰余金の配当					△64,179
親会社株主に帰属する 当期純利益					448,007
自己株式の取得					△242,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△236,194	366	△235,827	△119	△235,947
当期変動額合計	△236,194	366	△235,827	△119	△94,926
当期末残高	△29,470	△3,747	△33,217	4,604	2,155,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,352	612,359
減価償却費	31,241	28,464
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,336	54,366
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,699	41,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,956	14,852
受取利息及び受取配当金	△584	△671
支払利息	77	1,251
為替差損益(△は益)	3,071	1,836
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,033
売上債権の増減額(△は増加)	△72,296	△295,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,044	△11,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,810	△197
未払金の増減額(△は減少)	28,280	58,887
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,461	33,059
未払費用の増減額(△は減少)	△65,953	10,870
前受金の増減額(△は減少)	△102,603	△683
その他	69,296	△16,703
小計	321,973	512,879
利息及び配当金の受取額	498	665
利息の支払額	△77	△1,251
法人税等の支払額	△116,453	△234,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,940	278,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,175	△8,475
無形固定資産の取得による支出	△4,053	△6,833
投資有価証券の取得による支出	△190,200	△90,800
投資有価証券の売却による収入	—	19,033
差入保証金の回収による収入	300	1,456
その他	—	△53,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,128	△138,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△136,645	△242,806
配当金の支払額	△64,604	△64,260
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,349	△307,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,586	△1,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,124	△169,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,485	1,502,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,361	1,333,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	CX HealthNet LIMITED. MDQA株式会社 株式会社ヘルスケア・イニシアチブ 株式会社アスクレピア

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社アスクレピアについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、MDQA株式会社は2020年1月1日付で、株式会社SC-Laboに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～8年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更に関する注記）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」及び「固定負債」の「繰延税金負債」がそれぞれ125,552千円及び81,984千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が43,568千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が81,984千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR(営業員)の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,511,870	390,484	2,902,355	—	2,902,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,511,870	390,484	2,902,355	—	2,902,355
セグメント利益 (注) 1	1,101,394	122,890	1,224,285	△754,974	469,310
セグメント資産 (注) 2	5,981	1,629	7,610	3,013,193	3,020,804
その他の項目					
減価償却費	3,691	2,188	5,879	25,361	31,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	12,963	12,963

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △754,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
2. セグメント資産の調整額3,013,193千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,870,287	398,155	3,268,443	—	3,268,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,870,287	398,155	3,268,443	—	3,268,443
セグメント利益(注) 1	1,476,959	53,984	1,530,944	△925,142	605,801
セグメント資産(注) 2	9,800	485	10,285	3,069,609	3,079,895
その他の項目					
減価償却費	186	1,143	1,329	27,095	28,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,800	—	9,800	32,253	42,053

(注) 1. セグメント利益の調整額 △925,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント資産の調整額3,069,609千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	574,657	医薬営業支援サービス

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	480,106	医薬営業支援サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	209円95銭	207円19銭
1株当たり当期純利益金額	24円48銭	42円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	263,461	448,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	263,461	448,007
普通株式の期中平均株式数(株)	10,761,828	10,583,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。